

26-D-0948
2026 年 10 月 30 日

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおりグリーンボンド評価の発行後レビュー結果を公表します。

エクシオグループ株式会社

第 1 回無担保社債

据置

総合評価

Green 1

グリーン性評価
(資金使途)

g1

管理・運営・
透明性評価

m1

発行体	エクシオグループ株式会社（証券コード:1951）
評価対象	エクシオグループ株式会社 第 1 回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)(グリーンボンド)
分類	普通社債
発行額	100 億円
利率	0.100%
発行日	2021 年 12 月 8 日
償還日	2026 年 12 月 8 日
償還方法	満期一括償還
資金使途	足利バイオマスプロジェクトならびに古殿バイオマスプロジェクトに おける木質バイオマス発電所設備の建設資金及び運営資金、 茂原太陽光発電所の建設資金

概要

▶▶▶ 1. エクシオグループ株式会社の概要

エクシオグループ株式会社は 1954 年設立の大手通信工事会社であり、2026 年 3 月期の連結売上高は 7,877 億円である。シーキューブ株式会社、西部電気工業株式会社、日本電通株式会社を含む

子会社 151 社及び関連会社 15 社（2026 年 3 月末時点）¹で構成され、通信インフラ設備の構築・保守を行う通信キャリア事業のほか、電気・空調・土木工事などの都市インフラ事業、ネットワークインテグレーション及びシステムインテグレーションなどのシステムソリューション事業を展開している。2018 年 10 月にシーキューブ、西部電気工業、日本電通との経営統合を実施し、2021 年 10 月には「協和エクシオ」から「エクシオグループ」へ社名を変更した。

▶▶▶2. 第 1 回無担保社債(グリーンボンド)について

エクシオグループは、2021 年 12 月に、調達した資金の使途を、同社が自社設備として建設を進めていたバイオマス発電所の建設費及び運営費ならびに他社向けに建設を進めていた太陽光発電所の建設資金に係る新規投資及びリファイナンスに限定した第 1 回無担保社債（本社債）を発行した。JCR は、本社債の資金使途である栃木県足利市における足利バイオマスプロジェクト、福島県古殿町における古殿バイオマスプロジェクト及び千葉県茂原市における太陽光発電所設備について、いずれも高い環境改善効果を有すると評価した。また、環境・社会に対する負の影響についても、専門的知見を有する者や外部専門家が関与し、適切な回避・緩和策が講じられることを確認した。さらに、資金管理及びレポーティングについても、管理体制が明確に定められており、適切な指標を用いた開示が予定されていることから妥当であると評価した。以上を踏まえ、JCR は本社債に対し、2021 年 12 月 2 日付で総合評価“Green 1”を付与した。

その後、2023 年 7 月、2024 年 11 月及び 2025 年 10 月にレビューを実施した。各レビューにおいて、資金使途は引き続き適格クライテリアに適合していること、調達資金の管理体制が維持されていること、ならびに資金充当状況及び環境改善効果に係るレポーティングが適切に実施されていることを確認した。なお、2024 年 11 月のレビュー時点においては、茂原太陽光発電所の引渡しに伴う工事代金の入金により未充当資金が発生していたものの、当該資金は適切に管理されていることを確認した。

今回のレビューにおける前回レビュー時からの変更点とそれに対する JCR の評価は以下のとおり。

① 古殿バイオマス発電所における初期不良等への対応

古殿バイオマス発電所においては、設備の初期不良、設備の閉塞及び冬季における設備凍結等の影響により、対象期間中の発電量は当初想定を下回った。昨年度レビュー時点における見込みと比較して発電実績は低位にとどまるものの、エクシオグループは設備改造や保全対策を実施しており、足元では稼働状況の改善がみられる。JCR は、設備保全性向上に向けた継続的な取り組みが行われていることを確認している。

② 未充当資金の充当状況

本社債では、他社設備である茂原太陽光発電所の工事立替資金を資金使途の一部としていた。本発電所については、2023 年 9 月に提供先事業者に引渡しが行われ、同年 10 月に工事代金が入金されたため、2024 年 11 月のレビュー時点においては未充当資金が発生していた。当

¹ エクシオグループ 有価証券報告書 p.4
<https://www.exeo.co.jp/wp-content/uploads/2026/06/yuuhou202603.pdf>

該未充当資金については、その後、古殿バイオマス発電所及び足利バイオマス発電所に係る支出に順次充当されており、また、2026年3月末時点において未充当資金が存在しないことについて開示されていることをJCRは確認している。

③ レポーティングの状況

資金充当状況及び環境改善効果について、適切な開示が行われていることを確認した。2026年度のレポーティングでは、足利バイオマス発電所及び古殿バイオマス発電所について、2025年4月1日から2026年3月31日までの発電量実績及び当該発電量に基づくCO₂排出削減量が開示されている。

④ サステナビリティに関する取り組みの進展

エクシオグループは、サステナビリティに関する課題を引き続き重要な経営課題として位置付けている。前回レビュー時からの変更点として、2030年度を最終年度とする中期経営計画の策定にあたり、17のサブマテリアリティそれぞれについて新たに2030年度目標が設定されていることを確認した。さらに、2029年3月期からのSSBJ基準適用を見据え、気候関連開示基準への対応検討を開始している。

以上のレビューの結果、本社債について、JCRグリーンファイナンス評価手法に基づき、「グリーン性評価（資金用途）」を“g1”、「管理・運営・透明性評価」を“m1”とし、「JCRグリーンボンド評価」を“Green 1”とした。また、本社債は「グリーンボンド原則²」及び「グリーンボンドガイドライン³」において求められる項目について基準を満たしているとJCRは評価している。

² International Capital Market Association (ICMA) "Green Bond Principles 2021"
<https://www.icmagroup.org/green-social-and-sustainability-bonds/green-bond-principles-gbp/>

³ 環境省「グリーンボンドガイドライン 2020年版」
<https://greenfinanceportal.env.go.jp/pdf/greenbondguideline2020.pdf>

目次

■レビュー事項

■レビュー内容

1. 調達資金の使途
2. 資金使途の選定基準とプロセス
3. 調達資金の管理
4. レポーティング
5. 組織のサステナビリティへの取り組み

■レビュー結果（結論）

レビュー事項

本項では、発行後のレビューにおいて確認すべき項目を記載する。レビューでは前回評価時点から状況に変化があった項目について重点的に確認を行う。

1. 調達資金の使途

本社債の資金使途について、変更後も引き続き適切であるか。

2. 資金使途の選定基準とプロセス

本社債に係るプロセスについて、引き続き適切であるか。

3. 調達資金の管理

本社債によって調達された資金が、確実にグリーンプロジェクトに充当され、その充当状況が容易に追跡管理できるような仕組みと内部体制が引き続き適切に整備されているか。

4. レポーティング

本社債に係るレポーティング体制が、引き続き適切に整備され、運用されているか。

5. 組織のサステナビリティへの取り組み

発行体の経営陣がサステナビリティについて、引き続き経営の優先度の高い重要課題と位置付けているか。

レビュー内容

1. 調達資金の使途

本社債によって調達された資金は、足利バイオマスプロジェクト及び古殿バイオマスプロジェクトにおける木質バイオマス発電所設備の建設資金及び運営資金、ならびに茂原太陽光発電所の建設資金に充当された。茂原太陽光発電所については、工事完了後の引渡しに伴い工事資金の入金があったため、2025年3月末時点において充当対象から外れている。

足利バイオマス発電所、古殿バイオマス発電所の建設に関しては、原材料不足や価格高騰の影響を受け、当初想定より本稼働開始が後ろ倒しとなった。対象期間における各発電所の実績は下表のとおりである。

表 1：対象事業の概要⁴

No	プロジェクト名	所在地	発電出力 [kW]	年間発電量実績 [MWh/年]	年間 CO ₂ 排出 削減量[t-CO ₂ /年]	本稼働開始年月
1	足利バイオマス	栃木県 足利市	6,900	46,543	22,573	2024 年 3 月 13 日
2	古殿バイオマス	福島県 古殿町	1,980	2,557	1,243	2024 年 8 月 26 日

* 発電出力、年間発電量実績、年間 CO₂ 排出削減量はエクシオグループから提供を受けた資料に基づく。

** 年間 CO₂ 排出削減量計算方法は、年間発電量×調整後排出係数（令和 6 年度実績）である。なお、調整後排出係数には、各発電所が所在する地域の一般送配電事業者の排出係数を用いている。

本件事業のうち、足利バイオマス発電所においては、昨年に引き続き一部の近隣住民から騒音に関する意見が寄せられている。足利市クリーン課や地元自治会とも連携して対応を進めており、現時点の騒音測定結果においては、発電所の操業音に起因するものではないことを確認している。エクシオグループは、引き続き地域住民との定期的な対話を継続し、丁寧に対応していくことを予定している。また、対象期間中には、突発的な過熱管破孔、一次押込み通風機の不具合により、稼働日数が 38 日減少したため、発電量が昨年度より減少した。当該不具合について、現在は解消しており、対策も実施済みである。

また、古殿バイオマス発電所においては初期不良、設備の閉塞及び冬季における設備凍結等の影響により、対象期間中の発電量は当初想定を下回った。昨年度レビュー時点における見込みと比較して発電実績は低位にとどまるものの、エクシオグループは設備改造や保全対策を実施しており、足元では稼働状況の改善がみられる。今後も設備保全性の向上を通じて、さらなる稼働率向上を図る予定である。

2. 資金使途の選定基準とプロセス

JCR は資金使途の選定基準とそのプロセスにおいて、初回評価付与時点において妥当と評価した。今般のレビューにおいて特段の変更がないことを確認しているため、JCR では引き続き資金使途の選定基準とプロセスが適切であると判断している。

⁴ エクシオグループ提供資料より JCR 作成。

3. 調達資金の管理

JCR は、エクシオグループの資金管理体制について初回評価付与時点において適切であると評価した。JCR は今般のレビューにおいて、財務部が電子ファイルを用いて追跡管理を行うなど、本社債による調達資金の管理体制が初回評価付与以降変更されていないことを確認した。

なお、本社債では、他社設備である茂原太陽光発電所の工事立替資金を資金使途の一部としていた。本発電所について、エクシオグループは 2023 年 9 月に提供先事業者へ引渡しを行い、同年 10 月 30 日に事業者から工事代金が入金されたため、2024 年 11 月のレビュー時点においては、その分を未充当資金として現金で管理していた。当該未充当資金については、古殿バイオマス発電所及び足利バイオマス発電所に係る支出に順次充当され、2025 年 10 月及び現時点では未充当資金は存在しないことを JCR は確認している。

以上より、JCR はエクシオグループの行う資金管理が引き続き適切に行われていると評価している。

4. レポーティング

資金の充当状況に係るレポーティング

エクシオグループは 2026 年 10 月時点で、本社債によって調達された資金の充当状況をウェブサイトで公表している⁵。なお、エクシオグループは、今後も充当状況に重要な変更が生じた場合、ウェブサイト上で適時に開示を行う予定としている。したがって、JCR は資金充当状況に係る開示内容が適切であると判断している。

環境改善効果に係るレポーティング

表 2：インパクトレポーティング項目⁶

適格 カテゴリー	対象プロジェ クト	アウトプット (プロジェクトの 進捗・結果)	アウトカム (プロジェクト 実行に伴う効果)	インパクト (アウトカムから 発現する効果)
再生可能 エネルギー	木質バイオマス 発電所建設、木 質バイオマスガ ス化発電技術開 発、木質バイオ マスガス化発電 所建設	バイオマス発電設備の 建造状況	建設・設置した施設 の稼働開始後年間発 電出力実績 (MWh/ 年) 及び年間発電出 力実績に基づく年間 温室効果ガス排出削 減量 (t-CO ₂ /年)	資源の循環・有効利 用の促進を通じた地 球温暖化防止に向け た循環型社会の実現
	太陽光発電所設 備建設	太陽光発電所設備建設 状況		

エクシオグループは、2026 年 10 月時点で、上記のインパクトレポーティング項目をウェブサイトで公表している。なお、2026 年度のレポーティングにおいては、足利バイオマス発電所及び古殿バイオマス発電所について、2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日までの発電量実績及び当該発

⁵ エクシオグループ ウェブサイト
<https://www.exeo.co.jp/news/7549.html>

⁶ エクシオグループ株式会社 グリーンボンド・フレームワーク
https://www.exeo.co.jp/ir/siryoku/pdf/exeogroup_framework20211110.pdf

電量に基づく年間 CO₂排出削減量が開示されている。また、2026 年 3 月末時点において未充当資金が存在しないことについても開示されている。

以上のとおり、JCR は、フレームワークに定める環境改善効果及び資金充当状況に係る開示が適切になされていると判断しており、エクシオグループによるレポートは適切であると評価している。

5. 組織のサステナビリティへの取り組み

エクシオグループは、2021 年 5 月に「2030 ビジョン」を策定した。「“Engineering for Fusion”～社会を繋ぐエンジニアリングをすべての未来へ～」を掲げ、「カーボンニュートラルな社会」「健康で生き生き暮らせるスマート社会」「グローバルで多様性を享受する社会」「貧困・格差が解消される社会」を 2030 年に目指す社会としている。エクシオグループは、この実現に向けて同社グループが貢献できる領域及び提供すべきサービス・ソリューションを明確化しており、特にカーボンニュートラルな社会の実現に向けて、バイオマス発電、メガソーラー、資源循環、スマートグリッド、系統用蓄電設備、洋上風力を重点領域として位置付けている。それら新規事業領域の拡大、ESG 経営による企業価値向上及び事業を通じた社会課題の解決を通じて SDGs の達成に貢献するとしている。また、2030 年に目指す事業ポートフォリオとして、再生可能エネルギー事業を含む都市インフラ事業、通信キャリア事業及びシステムソリューション事業の各セグメントをバランスよく成長させる方針を掲げている。

また、エクシオグループは中期経営計画において、セグメント別戦略と 6 つの経営基盤強化策を定めている。環境・エネルギー領域においては、バイオマス事業を含む環境関連事業への積極的な展開、再生可能エネルギーの促進、自社管理拠点を対象とした再生可能エネルギー由来電力の利用拡大等を通じ、CO₂排出抑制及び省エネルギー活動を推進している。また、2024 年 7 月に SBT 認定を取得した GHG 排出削減目標（Scope1+2：2030 年度 43.9%削減、Scope3：2030 年度 25.0%削減、いずれも 2020 年度対比）について、2050 年カーボンニュートラル（Scope1+2）の実現に向けた具体的なロードマップを策定している。さらに、ロードマップにおいて削減貢献量に係る目標を新たに設定し、2030 年度までに事業活動を通じてエクシオグループの Scope1+2 排出量相当分の削減貢献を達成することを掲げている。

さらに、2023 年 5 月には重点的に取り組むべき課題（マテリアリティ）として 17 項目を特定した。マテリアリティの特定にあたっては、GRI スタンドダードや SASB 等の国際的なガイドラインを参照するとともに、社員及びステークホルダーへのヒアリングを実施し、経営会議及び取締役会での議論を経て決定している。また、調達基本方針及び調達ガイドラインの策定ならびにサステナビリティ調達推進室の設置を通じて、サプライチェーンにおける人権・安全衛生・環境への取り組みを推進している。

昨年度評価時点からの進展として、エクシオグループは 2030 年度を最終年度とする中期経営計画の策定にあたり、17 のサブマテリアリティそれぞれについて新たに 2030 年度目標を設定している。

図 1：エクシオグループのマテリアリティに基づく行動計画と KPI⁷
マテリアリティに基づく行動計画と KPI

マテリアリティ	行動計画	KPI (注記のないものは連結)	2025 年度目標	2025 年度実績	2030 年度目標
価値創造 “つなぐエンジニアリング” による社会課題の解決 	① カーボンニュートラルな社会の実現 ・ CO ₂ 排出量の削減 ・ スマートエネルギー事業の推進	① CO ₂ 排出量 (Scope1 + 2) 75% ② 再生電力利用率 ^{※1}	① 目標なし ② 100%	① 2020 年度比 △28.3% ② 100%	① 同△43.9% ② 100%
	② サークュラーエコノミーへの貢献 ・ 産業廃棄物の削減、省エネ・省資源取り組みの継続 ・ 資源再生型ビジネスの推進	① 産業廃棄物最終処分率 (単体) ② 紙使用枚数の削減 (単体)	① 2020 年度比 △50% (2.8%) ② 前年度比△50%	① 2.7% ② 同△23%	① 2.8% ② -
	③ 社会の基礎となるインフラの構築と保全 ・ 通信インフラの高度化への対応 (5G、6G、IOWN、OREX) ・ 社会インフラ構築・更改 (高速道路設備、上下水道、電線地中化等) ・ 国家強靱化、災害復興支援	S ランク以上 (社内基準) の技術系資格保有者数	上位資格取得の推奨	1,729 名	2,200 名
	④ 地域コミュニティへの貢献と良好な関係づくり ・ 地域貢献活動の推進・地域イベントへの協賛 ・ ビジネスを通じた地域との連携	社会・地域貢献活動の件数	活動の継続	184 件	200 件 / 年
	⑤ 建設 DX の推進 ・ BIM/CIM ^{※2} の活用による建設フロー改革 ・ AI/WFER カメラ活用による施工現場での安全向上、作業効率化	重大事故 (人身・設備) 発生件数	ゼロをめざす	3 件	ゼロをめざす
価値創造の基盤 多様な人材が活躍できる環境づくり 	① 価値創造を担う人材の育成と活用 ・ 変革を牽引する次世代リーダーの育成 ・ 各種人材育成プログラムの推進 ・ 社員との対話を前提とするキャリア形成	変革リーダー育成プログラム受講者数 (変革リーダー育成数) 75%	2021～2025 年度累計 1,040 名	2021～2025 年度累計 1,105 名	2026～2030 年度累計 780 名
	② 働くすべての人の安全と健康 ・ 安全への取り組みの推進 (AI/ ネットワークカメラ、見守りセンサー等) ・ 安全のプロ育成、安全教育の充実 ・ 健康経営の推進	① 有給休暇取得率 73% ② ストレスチェック受診率 ^{※3}	① 80% (単体) ② 100%	① 82.0% (単体) ② 100.0%	① 80% ② 100%
	③ ダイバーシティの尊重といきいきと働ける職場づくり ・ DEIB (Diversity, Equity, Inclusion&Belonging) の推進 ・ DX を活用した働き方改革の推進 ・ 社員エンゲージメントの向上	① 女性管理職比率 (単体) 72% ② 男性の育児休暇取得率 (単体)	① 2020 年度比 1.5 倍 ② 20%	① 2020 年度比 2.2 倍 (43 名、管理職比率 3.1%) ② 85.3%	① 5% 以上 ② 85%
	④ DX の推進による生産性の向上 ・ RPA、AI・タブレット、オフショアの活用 ・ グループ共通 IT 基盤の構築 ・ DX 推進人材の育成	IT、R&D 投資額 (投資 + 費用)	年間売上高の 1% 以上	年間売上高の 1.67% (131.3 億円)	2026～2030 年度累計 900 億円

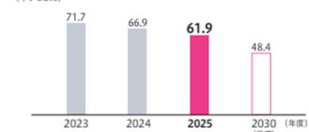
※1 自国内管理拠点

※2 単体および主要子会社 5 社 (シーキューブ(株)、西部電気工業(株)、日本電通(株)、(株)DAIWA、(株)エクシオテック)

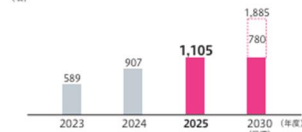
※3 それぞれ、「Building Information Modeling」「Construction Information Modeling / Management」の略。建設事業で扱う情報をデジタル化し、調査・設計・施工・維持管理の各段階で関係者間のデータを活用・共有し効率化と高度化を図る仕組み

マテリアリティ	行動計画	KPI (注記のないものは連結)	2025 年度目標	2025 年度実績	2030 年度目標
価値創造の基盤 イノベーションを生み出す企業文化の醸成 	① 未知への挑戦と技術の研鑽の奨励 ・ イノベーション人材の育成、文化の醸成 ・ 事業創出、技術開発に係る提案活動 ・ 大学、研究機関等との連携	① ビジネスコンテストエントリー数 ② ESP・VE 提案活動	① 目標なし ② 目標なし	① 0 件 ② 2,596 件	① - ② 3,000 件 / 年
	② グループとしてのブランド価値の確立 ・ CM 等活用による企業 PR ・ 文化イベント・スポーツチーム等へのスポンサーシップの実施 ・ 大学等との連携活動の充実	社員満足度	目標なし	79.6%	80% 以上
	③ グローバルなプレイヤーとしての新たな可能性の開拓 ・ グローバル事業のさらなる拡大 ・ 海外人材の採用 ・ グローバル人材の育成強化	① グローバル事業 売上高比率 ② 海外トレンシー派遣実施人数 ③ 外国籍人材採用	① 連結売上高の 10% 以上 ② 目標なし ③ 目標なし	① 7% ② 2021～2025 年度累計 20 名 ③ -	① - ② 2026～2030 年度累計 25 名 ③ 2026～2030 年度累計 50 名
	④ 多様なパートナーとの連携と協働 ・ 「調達基本方針」の策定、浸透 ・ パートナー企業とのコミュニケーション強化の推進	パートナー向けアンケート実施件数	目標なし	1,238 件	アンケート実施率 100%
価値創造の基盤 公正で透明性の高いガバナンス 	① ガバナンスの健全性・透明性の確保 ・ 透明性の高い経営の実現 (取締役会・監査役会の多様性・実効性の確保) ・ ステークホルダーとの対話の充実 ・ 各種情報開示の推進	① 社外取締役の比率 ② 社外監査役の比率	① 1/3 以上 ② 1/2 超	① 38.5% (5/13 名) ② 60% (3/5 名)	① 50% 超 ② 50% 超
	② リスクマネジメントとコンプライアンスの徹底 ・ ヒートマップ等を活用したリスク分析の強化 ・ コンプライアンスに関する研修、教育 ・ 各種リスクに対応した訓練の実施	① 重大な法令違反件数 ② 重大な事業リスクを伴う事業リスク評価実施率	① ゼロをめざす ② 100%	① ゼロ ② 100%	① ゼロをめざす ② 100%
	③ ハードと人の両面での情報セキュリティ強化 ・ SIRT によるグループ内監視強化 ・ 情報セキュリティに関する研修・教育・演習の実施 ・ 事故発生時の再発防止策の徹底	① 重大な情報セキュリティ事故件数 ② セキュリティ研修実施率	① ゼロをめざす ② 100%	① ゼロ ② 100%	① ゼロをめざす ② 100%
	④ 人権の尊重 ・ 「エクシオグループ人権方針」の制定 ・ 人権啓発研修の継続実施 ・ 人権デュー・ディリジェンスの体制構築と研修の実施	研修受講率	100%	100%	100%

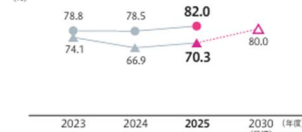
CO₂ 排出量 (Scope1・2)
(千 t-CO₂e)



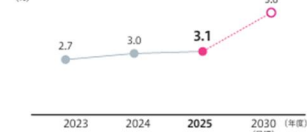
変革リーダー育成プログラム 受講者数
(名)



有給休暇取得率
(%)



女性管理職比率 (単体)
(%)



注) 注記のないものは連結

※ 2023 年度までは、エクシオグループ(株)および主要子会社 5 社 (シーキューブ(株)、西部電気工業(株)、日本電通(株)、(株)DAIWA、(株)エクシオテック)

⁷ エクシオグループ 統合報告書 2026 p.35,36

https://www.exeo.co.jp/wp-content/uploads/2026/08/report2026_interactive_jp.pdf

サステナビリティ推進体制としては、2022 年度に CSR 委員会をサステナビリティ委員会に改編した。これまでは環境貢献などを主に議論していたが、現在では気候変動対策に重点を置いた議論を行っている。サステナビリティ委員会は代表取締役社長を委員長とし、経営会議の諮問機関という位置付けで原則年 2 回開催している。本委員会は、運営要領において、「当社グループの経営戦略の一環として、サステナビリティに関する方向性、重要課題、目標設定、情報開示等について審議及び取り組み状況のモニタリングを行う」を目的として定めている。

また、同じく 2022 年度に、気候変動対策を主としたサステナビリティに関する専任組織として総務部にサステナビリティ推進室を設置した。総務部サステナビリティ推進室は、サステナビリティ委員会の事務局を担うとともに、気候変動対策を主とした各種サステナビリティ施策について、グループ各社と連携しエクシオグループ全体の目標設定と進捗管理を行う役割を担っている。

サステナビリティ施策をグループ全体で着実に推進するため、各部門、各グループ会社に設置しているサステナビリティ推進担当者を対象とした「サステナビリティ推進担当連絡会」を毎年開催している。本連絡会は、外部有識者による講演、グループ各社の GHG 排出量状況の把握、削減施策の意識合わせ、現在の進捗状況および課題認識の統一を図る場として位置付けている。

さらに、2024 年度より、役員報酬の長期インセンティブ型報酬における業績連動型指標に CDP スコアが追加され、企業のサステナビリティに係る取り組みが役員報酬に反映される形となった。

また、2029 年 3 月期からの SSBJ 基準適用を見据え、2026 年 9 月より外部専門家と連携した気候関連開示基準への対応検討を開始している。

以上より、JCR では、これらの組織のサステナビリティへの取り組みについて、経営陣がサステナビリティに関する課題を重要な経営課題として位置付けているほか、グリーンファイナンス調達方針・プロセス、グリーンプロジェクトの選定に組織として関与していると評価している。

レビュー結果（結論）

Green 1

本社債について、JCR グリーンファイナンス評価手法に基づき「グリーン性評価（資金使途）」を“g1”、「管理・運営・透明性評価」を“m1”とした。この結果、「JCR グリーンボンド評価」を“Green 1”とした。本社債は、「グリーンボンド原則」、及び「グリーンボンドガイドライン」において求められる項目について基準を満たしていると考えられる。

		管理・運営・透明性評価				
		m1	m2	m3	m4	m5
グリーン性評価	g1	Green 1	Green 2	Green 3	Green 4	Green 5
	g2	Green 2	Green 2	Green 3	Green 4	Green 5
	g3	Green 3	Green 3	Green 4	Green 5	評価対象外
	g4	Green 4	Green 4	Green 5	評価対象外	評価対象外
	g5	Green 5	Green 5	評価対象外	評価対象外	評価対象外

（担当）佐藤 大介・葛 友樹

本評価に関する重要な説明

JCR グリーンファイナンス評価の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が付与し提供する JCR グリーンファイナンス評価は、評価対象であるグリーンボンドの発行及び/又はグリーンローンの実行（以下、グリーンボンドとグリーンローンを総称して「グリーンファイナンス」、グリーンボンドの発行とグリーンローンの実行を総称して「グリーンファイナンスの実行」という）により調達される資金が JCR の定義するグリーンプロジェクトに充当される程度ならびに当該グリーンファイナンスの資金使途等にかかる管理、運営及び透明性確保の取り組みの程度に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該グリーンファイナンスで調達される資金の充当ならびに資金使途等にかかる管理、運営及び透明性確保の取り組みの程度を完全に表示しているものではありません。

JCR グリーンファイナンス評価は、グリーンファイナンスの実行計画時点又は実行時点における資金の充当等の計画又は状況の評価するものであり、将来における資金の充当等の状況を保証するものではありません。また、JCR グリーンファイナンス評価は、グリーンファイナンスが環境に及ぼす効果を証明するものではなく、環境に及ぼす効果について責任を負うものではありません。グリーンファイナンスの実行により調達される資金が環境に及ぼす効果について、JCR は発行体及び/又は借入人（以下、発行体と借入人を総称して「資金調達者」という）、又は資金調達者の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。なお、投資法人等で資産がすべてグリーンプロジェクトに該当する場合に限り、グリーンエクイティについても評価対象に含むことがあります。

本評価を実施するうえで使用した手法

本評価を実施するうえで使用した手法は、JCR のホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「サステナブルファイナンス・ESG」に、「JCR グリーンファイナンス評価手法」として掲載しています。

信用格付業にかかる行為との関係

JCR グリーンファイナンス評価を付与し提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかる行為とは異なります。

信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、又は閲覧に供することを約束するものではありません。

JCR グリーンファイナンス評価上の第三者性

本評価対象者と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、資金調達者及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、又はその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、又は当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。JCR グリーンファイナンス評価は、評価の対象であるグリーンファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、JCR グリーンファイナンス評価は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR グリーンファイナンス評価は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、又は撤回されることがあります。JCR グリーンファイナンス評価のデータを含め、本文書にかかる一切の権利は、JCR が保有しています。JCR グリーンファイナンス評価のデータを含め、本文書の一部又は全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

JCR グリーンファイナンス評価：グリーンファイナンスの実行により調達される資金が JCR の定義するグリーンプロジェクトに充当される程度ならびに当該グリーンファイナンスの資金使途等にかかる管理、運営及び透明性確保の取り組みの程度を評価したものです。評価は5段階で、上位のものから順に、Green 1、Green 2、Green 3、Green 4、Green 5 の評価記号を用いて表示されます。

■サステナビリティファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・環境省 グリーンファイナンス外部レビュー者登録
- ・ICMA（国際資本市場協会）に外部評価者としてオブザーバー登録
- ・UNEP FI ポジティブ・インパクト金融原則 作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier（気候債イニシアティブ認定検証機関）

■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO：JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル